

親子留学の利点と課題

● 導入する利点

- ▶ 親子で移住するため、子どもを管理する運営側の負担が軽減
- ▶ 人口増加による消費や雇用の拡大
- ▶ 空き家問題の解消
- ▶ 地域や自治会の活性化 など

● 課題や問題点

- ▶ 保護者の就業支援、居住環境整備
- ▶ 地域コミュニティにおける移住者との関係性づくり など



川根本町×山村留学 ＝親子で留学

町は、親子留学(親子で移住) 制度を構築するため、財政状況などを考慮しながら、留学希望者に最適な制度の設立を目指しています。

● 導入するメリットは

自治体にとって利点が多いとはいえ、静岡県では未だ実践事例がない山村留学を、本町で取り入れる必要性はあるのでしょうか。

山村留学は、希望者を受け入れる地域の人口減少の解消や、地域産業の活性化のほか、児童数の確保、学校の存続などが期待できます。加えて学校現場では、児童生徒の新しい交流が生まれ、にぎわいや刺激につながり、子どもの成長が促されることが期待できます。

また、希望者親子の居住環境を整備する過程で、積極的に空き家



新しい移住・定住のかたち

里山親子留学 in 川根本町

「里山親子留学」は、今後町が進めていく予定の移住施策の一環で、全国の自治体で導入されている山村留学制度のひとつです。本号では、聞きなれないこの制度を紹介しながら、先月、中川根第一小学校で試験的に行われた「留学体験会」の様子を、関係者の声とともに紹介します。

の案内を行うことで、本町が抱える深刻な「空き家問題」の解消にもつながります。

そのため、町では企画課が主導し、町教育委員会と協議を重ねながら、令和4年度の移住施策のひとつとして、「親子留学制度」の構築を目指しているのです。

● 川根本町に合わせた制度を

町では、財政状況や教育環境に合わせた留学制度を実現するため、県内の自治体などに留学制度設立を促している里山留学 in 静岡の天野多美子さんに助言を求めています。天野さんは「川根本町には、子どもが生き生きと成長できる環境がそろっている。地域の協力も盛んなので、留学制度が実現すれば、町と留学希望者双方の利点になるはず」と期待を寄せて、力強く話します。

ただ、すぐに留学希望者を受け入れ、その人たちの生活環境を整えることは簡単なことではありません。「親子留学制度」の確立を念頭に置きながら、実際に希望者の意見を聞き、町の実情に合わせた、最適な留学制度を創る必要があります。

interview



里山留学in静岡
代表 天野多美子さん

山村留学は自治体と参加者の双方のメリットに

私も、息子2人に豊かな自然の中で教育を受けてほしいと思い、長崎県の里親留学制度を利用しています。始めは息子たちも消極的でしたが、留學生活が始まると、里親や他の生徒との共同生活を通して、自立心が芽生えてきたように感じます。このような成長は我が子に限ったことなく、山村留学を経験する全ての子どもたちに起こりうるといえます。

静岡県は首都圏からのアクセスも便利で、山や川、海など様々な自然を体験できる好条件がそろっています。留学制度を確立できれば、受け入れる自治体としては、人口減少の解消や地域の活性化につながります。川根本町には、より留学希望者に寄り上げ、先進地として選ばれる町になってほしいと思います。

● そもそも山村留学ってなに？

北海道から沖縄県まで全国23都道府県67市町で実践されている「山村留学」。昭和51年の長野県八坂村(現在の大町市八坂)を舞台に教育活動として始まったこの制度は、現在各地でその地域性や教育現場の環境、留学生の受け入れ方に合わせて、独自の方法で導入されています。

一般的には、留学を希望する小中学生が、自然豊かな農村、漁村に1年単位で移り住み、地域の学校に通学しながら、様々な経験を積んでいくことを山村留学といいます。四季を通して自然体験やキャンプなどの野外活動、本町のような小規模校での学習のほか、地域交流などを通して、自立心や感性を養っていくことが目的とされています。

里山親子留学はその制度のひとつで、子どもだけで移住するのではなく、保護者も一緒に地域に移住します。本町のような少子高齢化が急速に進む自治体にとっては、「親子」を移住者として受け入れることで、人口増加や雇用、消費の拡大など利点が多く、様々な面でその効果が期待できます。